

国際商品市況（特集号）

原油・天然ガス

イラン情勢の石油・天然ガス市場への影響

2026年 3月 17日

原油（イラン情勢の石油市場への影響）	2
主任研究員 伊勢 友理	
天然ガス（イラン情勢の天然ガス市場への影響）	3
上席主任研究員 李 雪連	

イラン情勢の石油市場への影響

主任研究員 伊勢 友理

イラン情勢の緊迫化は供給が中東に集中する石油市場の脆弱性を再認識させた。備蓄放出などで当面の対応が可能だが効果は限定的。ガソリンや石化製品不足を通じ一般物価への波及も懸念される。

紛争前の石油市場：生産増と脱炭素による消費の伸び鈍化が重なり供給が過剰に

世界の石油生産は、中東産油国、米国、ロシアで60%超を占め、地理的な偏在性が高い。一方、消費は、経済規模や人口に概ね沿う形で広く世界に分布している。貿易フローの観点では、アジアは石油輸入の約60%を中東、約15%をロシアに依存する一方、欧州は米国と中南米から約30%、アフリカから約25%、中東から20%弱と、一定の地理的要因が反映されながらも中東の存在感が大きい。

需要ではガソリンや軽油などの輸送用燃料としての用途が多いが、近年では脱炭素の潮流の中で電気自動車（EV）やLNGトラックへのシフトが進み、増加のペースが鈍っている。一方、供給では、「シェール革命」を受け米国が新たなプレーヤーとして存在感を増すことに。また、2022年のウクライナ危機では欧米による制裁後もロシア産原油の仕向け先が中国とインドにシフト、輸出量自体は大きく減少しなかった。供給過剰感を背景にOPECプラスは2022年11月に協調減産を開始し、サウジアラビアなどの有志国は自主減産も実施。しかし、原油収入の減少や米国のシェア拡大を受けたプレゼンス低下への危機感などから、2025年4月以降、自主減産の縮小（＝増産）を進めてきた。地政学リスクが潜在する中でも供給余剰が価格を圧迫してきたと評価される。

長年懸念されてきた「チョークポイント」の封鎖

今次の中東情勢緊迫化は、中東産原油の海上輸送路となってきたホルムズ海峡の封鎖へと発展した。同海峡を通過する石油は日量1,500万バレル程度と、世界の貿易量のおよそ20%。イランによる事実上の封鎖で、大半のタンカーが足止め状態にある。代替的な輸送路であるサウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）のパイプラインは、合計の輸送能力が日量470万バレルにとどまる。すでに、関連パイプラインの稼働率は急速に引き上げられており、間もなく稼働の上限に達する見込みだ。

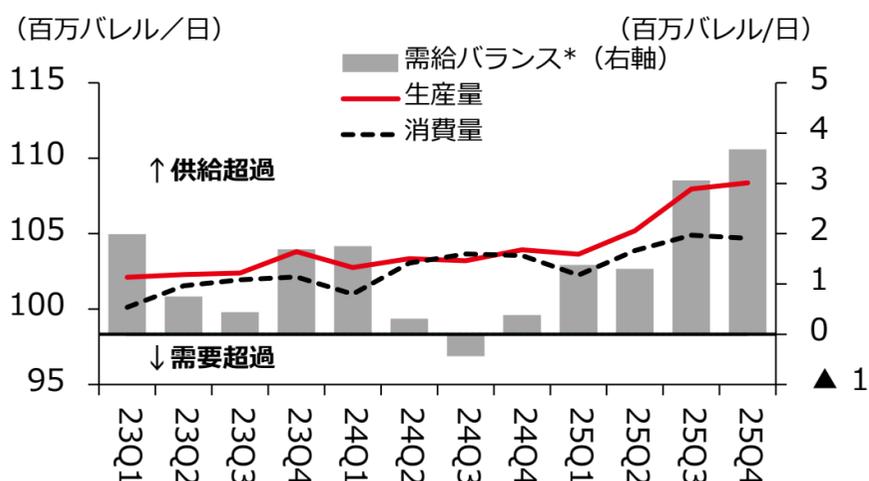
供給不足への対応として、米国は対ロシア2次制裁を緩和、現在海上輸送中の同国産原油や石油製品の購入を1カ月間解禁した。さらに、国際エネルギー機関（IEA）は過去最大規模となる4億バレルの石油備蓄の緊急放出を承認した。石油はガスと比べて備蓄量が多いため短期的な供給不足には対処しやすいが、取り崩した備蓄はいずれ再構築する必要があるため、価格の抑制効果は短期的かつ限定的となる可能性がある。

米国などが生産するシェールオイルは比較的柔軟に生産量を調整できる模様だが、新規投資には一定以上の価格（カンザス連銀調査ではWTIで75ドル/バレル）の持続が必要とされ、大規模な投資は見込みづらい。さらに実際に生産が増えるまでには6～12カ月程度の時間を要するとされる。

ガソリンや石化製品の不足／価格上昇を通じ、一般物価への波及も懸念される

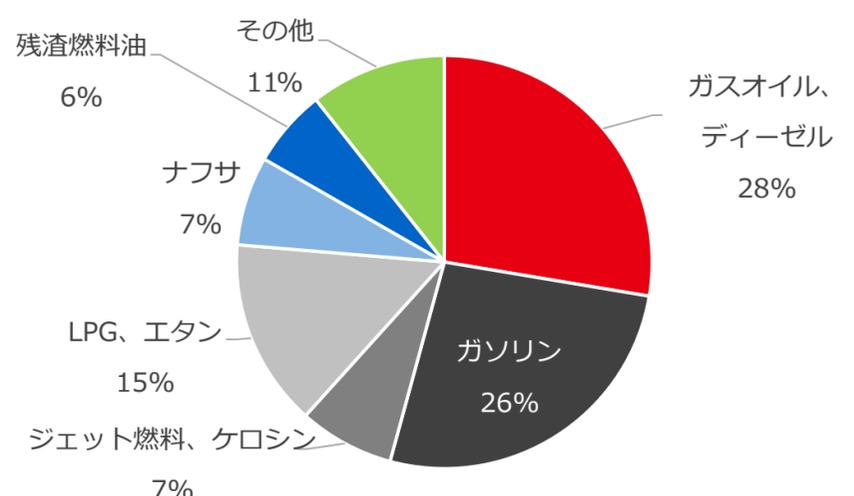
ホルムズ海峡封鎖に対する原油価格の感応度が極めて高かったことで、イランの現体制は今後も同海峡封鎖をカードとして用いる可能性がある。その場合、価格に一定のリスクプレミアムが乗った状態は続くだろう。中東産油国では輸出減少が直接的なダメージとなる一方、中東以外では価格上昇の一定の恩恵を受けることになる。反面、原油価格の上昇は輸送コスト等を通じ様々な財の価格に波及すると想定され、これは産油国においても同様。また、石化製品の供給不足は、多くの産業で生産の制約要因となることが懸念される。

▽石油需給バランス



(注) *生産量－消費量
(出所) 米エネルギー情報局 (2026年3月版)

▽原油の製品別用途 (2025年)



(出所) IEA

イラン情勢の天然ガス市場への影響

上席主任研究員 李 雪連

イラン情勢の緊迫化は、原油市場にとどまらず、生産・輸送インフラの制約や備蓄の薄さを抱える天然ガス市場の脆弱性を改めて浮き彫りにしている。供給懸念が深まれば、電力・暖房燃料の価格上昇や石化製品不足などが企業・家計を直撃し、産ガス国の経済にも深刻な影響を及ぼす。短期的には石炭等への回帰を強いられ、中長期的にはエネルギー転換の再考を促す可能性もある。

近年の天然ガス市場の構造変化とLNGの位置付け

世界の天然ガス生産は、米国、ロシア、中東（カタールなど）に集積、供給の大部分を担う一方、消費は広く世界に分散している。とりわけアジアは輸入依存度が高く、こうした需給ギャップを埋める形で国際貿易が成立している。国際ガス取引では、パイプラインが地理的制約の強い固定的フローであるのに対し、液化天然ガス（LNG）は海域をまたいだ柔軟な輸送が可能のため、近年は越境ガス取引の4割強を占めるまでに存在感を高めている。LNGを巡っては、①欧州におけるロシア産パイプラインガスへの依存低減に伴う調達先の多角化、②相対的に低い炭素集約度と電源としての安定性を背景とした発電用需要の拡大、③天然ガス生産の急増とそれに伴うLNG輸出拡大を背景にした米国の供給調整役としての地位向上、という3つの構造変化が進んでいる。

インフラ制約と備蓄の薄さがもたらす構造的脆弱性

こうした中で、イラン紛争は天然ガス市場の構造的課題を改めて顕在化させた。天然ガスは石油と異なり国際的な義務備蓄制度がなく、欧州でも貯蔵できるのは最大で冬季需要の25～30%程度にとどまる。3～4月は本来、欧州で貯蔵を回復させ始める時期にあたるが、昨冬の厳しい寒さで在庫水準は過去5年でほぼ最低水準にあり、供給途絶時のクッションは極めて薄い。

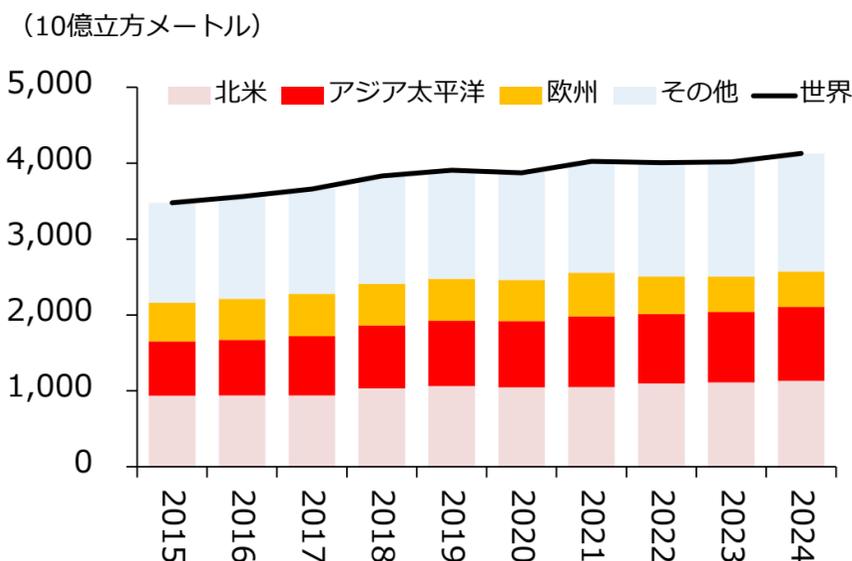
天然ガスは、生産が中断された場合、ガス井の再立ち上げや液化設備の再稼働に慎重な工程管理が必要となり、紛争が鎮静化した後も供給の正常化には相応の時間を要する。米国は最大のLNG供給国だが、既存プラントはほぼフル稼働しており、短期的な増産余地は小さい。2026年に新規稼働が予定されているものの、その規模はカタールのラスラファン停止分の一部にとどまる見通しだ。ロシアについても、中国向けパイプラインはインフラ制約から増加余地が限定的で、LNGも既存設備がほぼフル稼働にある。制裁や戦費負担の影響で生産設備への投資は新規・更新とも停滞している可能性があり、供給を埋め合わせる効果は限定的とみられる。

供給懸念が長期化した場合の影響

イランが体制維持のためホルムズ海峡封鎖をカードとし続けた場合、天然ガスの価格形成ではリスクプレミアムが恒常化する可能性がある。産ガス国へのマクロ的影響は非対称的であり、中東諸国は輸出減少の影響を直接受ける一方、ロシアや米国は輸出面で価格上昇の恩恵を受けやすい。

一方、ガス需要国では、天然ガスを燃料・原料の双方で使用する石油化学・化学産業において操業調整や減産に追い込まれるリスクがある。実際、ウクライナ危機後のドイツではロシアからのパイプラインガスの途絶で化学・肥料分野の生産縮小が相次いだ。家計部門でも、電力料金や暖房費の上昇に加え、肥料や輸送費の上昇は食料品価格上昇に直結、影響は産ガス国でも免れ得ない。発電部門では発電燃料のガス化が進んでいるため、電力価格の感応度は以前より高まっている可能性がある。LNGの代替エネルギーとして、短期的に石炭の利用が現実的になりそうだが、中長期的には原子力や再生可能エネルギーに対する期待がより高まる可能性がある。

▽世界の天然ガス消費量



(出所) エネルギー研究所 (Energy Institute)

▽LNGの貿易フロー (2024年)

輸出国・地域 \ 輸入国・地域	米国	ロシア	中東*	豪州	その他	輸入合計
北米	0.2	-	-	-	1.6	1.8
中南米	10.1	-	-	-	7.1	17.2
欧州	60.7	21.4	14.6	-	36.8	133.5
中東・アフリカ	5.4	0.3	7.4	-	3.0	16.1
アジア太平洋	38.7	22.6	109.5	106.8	97.8	375.5
輸出合計	115.2	44.3	131.5	106.8	146.3	544.1

(注) *カタール、オマーン、UAEの合計値

(出所) エネルギー研究所 (Energy Institute)

(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年から丸紅経済研究所。2024年から25年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。